

幼児における自己主張行動の発達の研究

—3～4 歳児の縦断的観察からの検討— (中間報告)

広島修道大学 鈴木 亜由美

はじめに

「自己主張」とは、辞書的には「自分の説を強く言いほること」と定義されるが、これには説得、交渉、抗議、拒否、依頼、要求などの多様な概念が含まれ、これらは様々な心理学の分野で研究対象とされている。その中でも発達心理学において、子どもの自己主張は主に乳幼児期の親子関係において見られる、親への反抗や要求・拒否としてとらえられることが多く (Kuczynski & Kochanska, 1990 ; 山田, 1982 ; 坂上, 2002 ; 川田・塚田一城, 川田, 2005), このような行動は総じて子どもの自律性の表れとして肯定的にとらえられている。さらに幼児期になると子どもの自己主張行動は、仲間関係の中で自己の権利を守り相手と対等な交渉を行うための社会的スキルの一手段となる。

本研究は 3～4 歳児の仲間関係における自己主張行動の特徴を観察により明らかにすることを目的としている。現在、観察によりデータを収集中であるため、本報告では幼児期の仲間関係における自己主張行動を扱った先行研究を概観し、本研究の目的と方法を述べることにする。

1. 幼児の仲間関係における自己主張行動についての先行研究

仲間関係における自己主張の研究には、主にももの所有などをめぐって生じるいざこざや葛藤場面において、子どもがどのような自己主張的解決方法をとるかという視点からの研究が盛んに行われている (Shantz, 1987 など)。

近年では仮想的な対人葛藤場面を用いて、子どもが自己報告する主張的方略を分析する研究が行われており、これらの研究は大きく以下の 3 つ観点に分類することができる。1 つ目は自己主張の形態であり、山本 (1995) は遊び道具をめぐる葛藤場面において、幼児がとる自己主張的解決方略を、身体攻撃、非言語的獲得、他者依存、説得・抗議、協調、向社会的、の 6 つに分類し、4～6 歳の各年齢においてどのような方略が選択されるかを調べたところ、4 歳児では身体攻撃などの非言語的で自己中心的な自己主張が多いのに対し、5, 6 歳児では説得・抗議などの言語的自己主張が多いことがわかった。

2 つ目は自己主張が生じる状況要因に注目したものであり、山本 (1995) は葛藤の相手の親密性が低いときには非言語的的主張が、高いときには言語的的主張が用いられやすいことを示した。また丸山 (山本 (1999) は、相手の敵意の有無と自己主張的方法の関連を検討しており、相手に敵意があるときには言語的的主張が用いられやすく、敵意がないときには言語的的主張と非主張的 (消極的) 方法のどちらもが用いられることを示した。

3つ目は自己主張と他の社会的行動との関連を検討するものであり、伊藤・丸山・山崎（1999）は幼児の自己報告による自己主張行動と自然観察による向社会的行動の関連を検討しており、両者の間に関連があることを示している。

2. 自己主張における受け手と与え手の要因

社会心理学における依頼や要求などの対人影響に関する研究の中では、対人的影響は少なくとも与え手と受け手という2人の個人から構成される現象であり、双方の側からのアプローチが可能である（今井, 2005）とされている。また、乳児の母子関係における自己主張を扱った研究において、自己主張を子どもの認知・言語能力の発達に還元するだけでなく、それを受け止める母親の存在を含めて分析する必要性が説かれており（坂上, 2002; 川田ら, 2005）、子の自律性の増大と母親の対応のシステム的变化を示す研究が行われている。例えば、坂上（2002）は、15～27ヶ月の子どもと母親の葛藤的やりとりを縦断的に観察し、母親の非難・叱責、子の情動反応、母親の反応といった一連のやりとりがどのように変化するかを検討した結果、子どもの情動分化と理解力の発達、母親の対応変化のすべてが互いに影響を及ぼしあって母子のやりとりが相互調整的なものに再組織化されることを示した。

一方幼児の仲間関係における自己主張の研究は、前述のようにその多くが与え手の視点に立って行われているが、与え手と受け手を包括的に分析した研究もいくつか行われている。例えば、高濱（1995）は、仲間関係において一方的に自分の意思を通そうとする場面が多い自己主張タイプの5歳児2名について、遊びをめぐる葛藤に至らないやりとりの発達の变化を3回にわたる縦断的観察から分析した。

その結果、観察対象児については観察を重ねるごとに、相手に要求を拒否されたときにもさらなる説明や説得を行い、結果として交渉が成功するケースが多く見られるようになることがわかった。一方対象児の要求に対する相手の行動も、観察を重ねるごとに単なる拒否ではなく条件付きの受け入れや別案の提示が見られるようになり、交渉するスキルは対象児と相手の双方で変化することがわかった。

3. 3～4歳児の自己主張行動

高濱（1995）は自己主張行動において言語的なものが主流になる5歳児を対象としていたが、それ以前の年齢の自己主張はどのようなものであろうか。仮想的対人葛藤場面を用いた研究では、前述のように3～4歳児の自己主張行動は身体攻撃などの非言語的で自己中心的な自己主張が多い（山本, 1995）とされている。また、高坂（1996）は、幼稚園に入り初めて集団生活を体験する3歳児がどのように自他の調整をするかを、おもちゃを巡るいざこざの自然観察から分析した。その結果、おもちゃを相手から遠ざける、おもちゃをしっかり握って離さないといった、行動方略が言語的主張方略と同じぐらいの頻度で見られることがわかった。これらの結果から、子どもの仲間関係における初期の自己主張は行動を伴うものであり、徐々に言語のみによるものへと発達の的に変化していくと考えられる。しかしながら、このような発達の变化を縦断的にとらえるような研究はこれまで行われていない。

本研究の目的

本研究は、高濱（1995）を参考に、幼児のいざこざや葛藤に至らないやりとりを対象に、自己主張の与え手と受け手の双方に注目し、それらの形態がどのように発達の過程に変化するかを明らかにする。観察対象年齢は自己主張の形態が身体攻撃などの非言語的で自己中心的なものから説得や抗議などの言語的なものへとしだいに変化する3～4歳とし、縦断的な観察を行う。

方法

観察対象児 私立保育園の3歳児クラスに在籍する20名（男児13名、女児7名）を対象とする。観察開始児の年齢範囲は、3歳2ヶ月～4歳1ヶ月である。

観察期間 08年05月～09年03月の2ヶ月に1回程度、9時から17時までの約8時間保育場面に参加し、自由遊び時間を中心に観察を行う。

観察手続き 観察時に生起するすべての自己主張行動の事例をフィールドノートに記録する。

分析方法 観察された事例を、与え手の行動形態（身体的攻撃の有無、泣きの有無、言語表現）、受け手の反応（受諾、拒否、無反応）の両面から分類する。

引用文献

- 今井芳昭.(2005). 依頼・要請時に用いられる影響手段の種類と規定因. 心理学評論, 48, 114-133.
- 伊藤順子・丸山(山本)愛子・山崎 晃.(1999). 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連. 教育心理学研究, 47, 160-169.
- 川田 学・塚田一城みちる・川田暁子.(2005). 乳児期における自己主張性の発達と母親の対処行動の変容：食事場面における生後5ヶ月から15ヶ月までの縦断研究. 発達心理学研究, 16, 46-58.
- 丸山(山本)愛子.(1999). 対人葛藤場面における幼児の社会的認知と社会的問題解決方略に関する発達の研究. 教育心理学研究, 47, 451-461.
- Kuczynski,L., & Kochanska,G. (1990). Development of children's noncompliance strategies from toddlerhood to age 5. *Developmental Psychology*, 26, 398-408.
- 坂上裕子.(2002). 歩行開始期における母子の葛藤的やりとりの発達の变化：一母子における共変過程の検討. 発達心理学研究, 13, 261-273.
- Shantz, C.U. (1987). Conflict between children. *Child Development*, 58, 285-305.
- 高坂 聡 (1996). 幼稚園児のいざこざに関する自然観察的研究：おもちゃを取るための方略の分類. 発達心理学研究, 7, 62-72.
- 高濱裕子 (1995). 自己主張タイプ児の遊びをめぐる交渉の発達. 発達心理学研究, 6, 155-163.
- 山田洋子.(1982). 0～2歳における要求－拒否と自己の発達. 教育心理学研究, 30, 38-47.

山本愛子. (1995). 幼児の自己調整能力に関する発達的研究—幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について—. 教育心理学研究, 43, 42-51.